

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01648

研究課題名（和文）ネットいじめの発生構造に関する日英比較研究 大規模・同時調査による実態分析

研究課題名（英文）Comparative Study on the Structure of Cyberbullying between Japan and the U.K.
-Analysis through the large-scale, simultaneous survey-

研究代表者

原 清治（HARA, KIYOHARU）

佛教大学・教育学部・教授

研究者番号：20278469

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,400,000円

研究成果の概要（和文）：アメリカ、イギリス、オーストラリアのネットいじめの現状と、本研究グループが科学研究費（B）15H03491において実施した京滋の高校生66,399人と同様の規模を対象としたネットいじめに関する大規模アンケート調査を2020年11月～2021年3月にかけて実施した。最終的な調査対象者は63,657人、調査対象校は132校であった。

ネットいじめの発生率は5年間で増加しており、内容もSNSでの誹謗中傷からオンラインゲームでのトラブルに移行し、どの高校階層の生徒であっても、中学から高校にかけて学力が「下降」した生徒がネットいじめの被害に遭っていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ネットいじめに関する先行研究は、必ずしもデータを伴っているわけではなく、一部にはジャーナリスティックに語られている場合も少なくない。また、その調査の多くは小規模データであり、ゆえに「傾向がある」といった指摘がなされるに留まってきた。本調査においては2015年と2020年のネットいじめの発生率・方法・高校階層による特徴について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：A large-scale questionnaire survey on cyberbullying was conducted from November 2020 to March 2021, covering the current state of cyberbullying in the U.S., U.K., and Australia, and a similar size of 66,399 high school students in Keiji, Japan, conducted by this research group under Scientific Research Grant (B) 15H03491. The final survey subjects were 63,657 students. The final survey population was 63,657 and the number of schools surveyed was 132. The incidence of cyberbullying has increased over the past five years, the content of cyberbullying has shifted from slander on SNS to trouble in online games, and it is clear that students at all high school levels, but those whose academic performance "dropped off" between middle and high school, are victims of cyberbullying.

研究分野：教育社会学

キーワード：ネットいじめ 高校階層

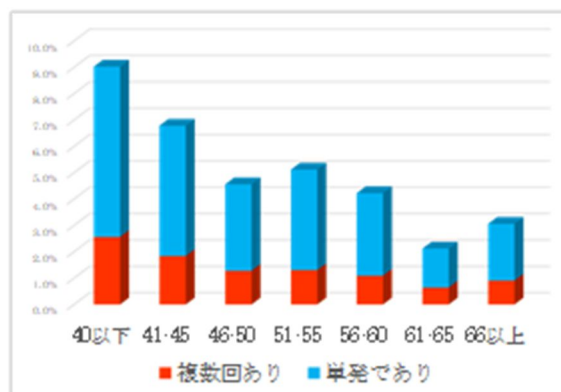
1. 研究開始当初の背景

子どもたちの間では、従来型のいじめのみならず、インターネットやケータイ電話を利用した「ネットいじめ」も流行している。研究代表者の原を中心としたグループは、科学研究費(B)15H03491「ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究」(研究代表者：原清治、2015～2018年)において、京滋の高校生約66,000人を対象としたネットいじめに関する大規模アンケート調査を実施し、以下の知見を得た。

1) 高校生の94.4%はスマホ等の携帯電話を所有しており、91.9%はスマートフォンを所有していること

2) ネットいじめの発生率(これまで)は8.7%であり、高校時代に限定すると、ネットいじめの発生率は5.4%であること

3) 高校階層ごとにネットいじめの発生率を見た場合、偏差値の低い学校ほど発生率が高くなる傾向があった。その一方で、高校階層中位の学校や進学校でもネットいじめの発生率が高くなる傾向がみられ、W型の分布であった(右図参照)



4) 偏差値の低い学校では、学力が上昇した生徒がネットいじめに遭いやすく、偏差値最上位校では、中学から高校にかけて学力が低下した生徒がネットいじめに遭いやすいことが明らかになった。

上記の結果を踏まえ、2017年度から挑戦的研究(萌芽)では、世界共通のネットいじめ質問紙の作成を行った。2017年から2018年に英国のネットいじめの実態や調査データを収集し、科研B調査で使用したネットいじめの質問紙を翻訳し、その内容について、英国調査を行う場合の質問内容の精査を英国のネットいじめ研究者であるキース氏(ブライトン大学)とのディスカッションを行った。本研究では英国のネットいじめの実態について、同一質問紙を用いた大規模調査を行うことを目的とする。

質問紙については、萌芽研究によりほぼ同一の内容(例えば、日本調査ではメッセージアプリとしてLINEの使用頻度を問うが、英国ではWhatsAppとする等)とし、国際比較可能な形での質問紙を作成した。本来であればその他の国との比較も範疇としたいが、現時点で比較可能な質問紙を作成しているのが英国のみであること、また、ネットいじめは時間の経過とともに高校生に流行するアプリが大きく変遷するため、質問紙を作成できた英国版を用い、日英比較を行い、それらの結果をもとに、先進諸国でも問題となっているネットいじめが国によってどのように発生率が異なり、どのようなメカニズムで発生しているのかを明らかにするための研究として実施する。

2. 研究の目的

ネットいじめに関する先行研究は、必ずしもデータを伴っているわけではなく、一部にはジャーナリストティックに語られている場合も少なくない。また、その調査の多くは小規模データであり、ゆえに「傾向がある」といった指摘がなされるに留まってきた。それに対して本調査は、京都府および滋賀県の自治体全域における悉皆調査であり、地域差、学力差などを踏まえたネットいじめの実態を総合的かつ構造的に精緻に分析することが可能であること。日本と同一の質問紙を英国調査でも用いること可能であること。国際比較研究は様々な分野で行われているが、それらの多くは異なった研究者の類似回答を比較するに留まることが少なくない。本研究は同一の研究グループが作成した質問紙を日英で翻訳し、同時期に同年齢を対象とし、比較可能な形で分析する。また、海外によっては日本と異なるアプリが使用されていることは、萌芽研究によっですでに聞き取り済みであり、それらについても配慮された質問紙を用意する。また、科研B調査で我が国において有効であった学校の実態を踏まえた啓発活動は、英国のネットいじめに対して効果を持ち得るのか検証を行う。また、萌芽研究で明らかになった英国においてネットいじめ対策として実施されている家庭への働きかけは我が国において効果的かどうかの検討も行う。

3. 研究の方法

2019年度

2019年度は10月頃までを目途として、英国調査における最終打ち合わせを行う。すでに同一質問紙は作成しているが、英国のネットいじめに造形の深いキース氏(ブライトン大学)およびデーブ氏(ロンドン HES)と調査の対象および質問紙の文言等の確認を行う。英国調査については、両氏の協力のもと、彼らの調査フィールドであるロンドン周辺およびイーストサセックス

州の高校を中心に日本と同程度(両国とも約7万人)の悉皆調査を行う予定であり、現地の高校での了解は得ている。英国での打ち合わせが完了した段階で、2019年度内に日本および英国の高校生を対象とした大規模調査を実施する。

2020年度

前年度の調査結果を分析し、それぞれの特質について明らかにする。2年目は英国の研究者2名(キース氏、デーブ氏)を日本に招き、了承を得られたいくつかの高等学校を視察し、日英の違いを量的・質的データからアプローチを行う。たとえば、科研(B)調査から、日本でのネットいじめ対策として学校の特質を踏まえた啓発活動が効果を持ち得ている。一方で、挑戦的研究(萌芽)から、イギリスのネットいじめには、家庭教育の充実が効果をもつとの報告がある。そうした双方のメリットが互いの国にインプリケーションが可能かどうかについても考察する。もし、英国で効果をもつものが日本で導入できないのは、ネットに対する考え方や文化の違いによるものなのか、それ以外の要素が考えられるのか等についても検討を行う。

2021年度

2021年度は調査結果を受けて、調査対象に偏りやバイアスがある等の事態に備えて必要なフォローアップデータを補充する期間となる。もし、調査対象に偏りやバイアスがあった時には日英どちらも追加調査を行う。研究の最終年度であるため、本研究の評価を行う。

4. 研究成果

研究結果としては以下の通りである。

1) 新型コロナウイルスの蔓延により研究期間が延長してしまったが、アメリカ、イギリス、オーストラリアのネットいじめの現状と、本研究グループが科学研究費(B)15H03491において実施した京滋の高校生66,399人と同様の規模を対象としたネットいじめに関する大規模アンケート調査を2020年11月~2021年3月にかけて実施した。最終的な調査対象者は63,657人、調査対象校は132校であった。

2) 大規模調査から以下の知見を得ることができた。

ネットいじめとリアルいじめは地続きの関係にあり、(相関係数0.128(2015年) 0.263(2020年)日本教育学会2021年報告、以下同様)リアルいじめの被害にあう生徒はネットいじめの被害も受けやすい。

どのようなタイプの子がネットいじめの被害者になるのかについては、学力上位層と学力下位層では異なる(上位層は自分たちのグループの中で下位の子を、学力下位層はグループの中の成績上位かつ先生との距離感が近い子をターゲットにする)という傾向を指摘した。

ネットいじめは近年加害者が特定できない割合が増えており(「誰にいじめられたかわからない」の割合7.9% 31.7%、2021年)匿名性が強くなってきていること、などである。そして、そもそも近年ではネットいじめが増加しており(5.2% 8.7%、2021年)いじめ・ネットいじめを誘発する環境が蔓延している。

ネットいじめの発生率は5年間で増加しており、内容もSNSでの誹謗中傷からオンラインゲームでのトラブルに移行している。

学力階層別にネットいじめの発生率を見た場合、2015年では学力下位、学力中位、学力最上位に多かったが、2020年では学力下位はそのままだが、学力上位層で発生率が高くなっている。

どの高校階層の生徒であっても、中学から高校にかけて学力が「下降」した生徒がネットいじめの被害に遭っている。

3) アメリカにおけるネットいじめへの対策として、ハーバード大学の研究者で組織されたプロジェクト・ゼロ(Project Zero:PZ)とアメリカの非営利団体であるCommon Senseが2010年に共同開発した包括的なデジタル・シティズンシップのカリキュラムであるK-12 Digital Citizenship Curriculumが多くの学校で導入されている。デジタル・シティズンシップは6つの項目が設定されており、そのうちの1つであるCyberbullying, Digital Drama & Hate Speechでは8年間の単元が系統的に設定されている。このカリキュラムには家族で楽しむアクティビティとして親子で閲覧するためのデジタル教材が用意されており、保護者と子どもが同時にインターネットやデジタル社会について学ぶ機会が提供されている。

4) イギリスにおけるネットいじめの対策としては、2018年に制定された「Education for a Connected World:A framework to equip children and young people for digital life UK Council for Internet Safety」があり、いじめやネット上でのいじめ、情報技術がこの問題にどのような影響を及ぼすかについて説明されている。また、ネットいじめに関する効果的な報告

や介入のための戦略を提供しており、いじめやその他の攻撃的な行動は法律とどのように関係しているかを考察できるようなプログラムとなっている。フレームワークは4～18歳の子どもまでを対象とし、それぞれの年齢に沿った目標が設定されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 浅田瞳、原清治、松浦善満	4. 巻 44
2. 論文標題 ネットいじめを誘発する要因に関する実証的研究：何がvulnerableか?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西教育学会年報	6. 最初と最後の頁 66-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田瞳、原清治	4. 巻 18
2. 論文標題 高等学校におけるネットいじめの啓発効果に関する実証的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 佛教大学教育学部学会紀要	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原清治	4. 巻 33
2. 論文標題 ネットいじめの現状と課題：子どもたちの磁場で何が起きているのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佛教大学教育学部論集	6. 最初と最後の頁 95-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原清治、松浦善満、浅田瞳	4. 巻 46
2. 論文標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究(8)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関西教育学会年報	6. 最初と最後の頁 107-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田瞳	4. 巻 49
2. 論文標題 ネットいじめの変遷に関する実証的研究：高校生を対象とした質問紙調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佛教大学大学院紀要教育学研究科篇	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原清治、山内乾史、浅田瞳、松浦善満、大多和直樹、小針誠、小林至道
2. 発表標題 中学生のリアル/ネットコミュニケーションの変化に関する実証的研究
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原清治、浅田瞳、松浦善満、
2. 発表標題 ネットいじめを誘発する要因に関する実証的研究：何がvulnerableか？
3. 学会等名 関西教育学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原清治、山内乾史、浅田瞳、松浦善満、大多和直樹、小針誠、小林至道
2. 発表標題 ネットいじめ調査から見える子どもの「分断」
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原清治、山内乾史、浅田瞳、松浦善満、大多和直樹、小針誠、小林至道
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究()
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原清治
2. 発表標題 ネットいじめの背景に関する教育社会的アプローチオンラインゲーム内のいじめを規定する要因とは？ー
3. 学会等名 日本教育工学会SIG11情報教育第20回研究会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原清治、山内乾史、浅田瞳
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究()
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原清治、山内乾史、松浦善満
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究()
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大多和直樹、浅田瞳、西谷雅史
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究()
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 原 清治	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 ネットいじめの現在(いま)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山内 乾史 (YAMANOUCHI KENSHI) (20240070)	神戸大学・大学教育推進機構・教授 (14501)	
研究分担者	大多和 直樹 (OTAWA NAOKI) (60302600)	お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授 (12611)	
研究分担者	小針 誠 (KOBARI MAKOTO) (90388067)	青山学院大学・教育人間科学部・教授 (32601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 至道 (KOBAYASHI NORIMICHI) (60784692)	青山学院大学・アカデミックライティングセンター・助教 (32601)	
研究分担者	浅田 瞳 (ASADA HITOMI) (80454859)	華頂短期大学・幼児教育学科・准教授 (44304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関